

第 10 表 全世帯平均 1 カ月間の消費支出額 (全国・主要都市)

本表は「家計調査」によるもので、この調査は170市町村を抽出し、毎月調査している。なお、本表のうちイタリック体の数字は現物評価額を示し、それ以外は現物を含んでいない。又全国は人口5万以上の都市の平均である。

項目	昭和 40 年						昭和 43 年					
	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸	全国	東京	横浜	名古屋	京都	神戸
消費支出総額	51 832	62 998	58 948	53 415	51 112	53 959	63 607	75 455	75 846	69 625	63 728	77 171
食料費	19 738	23 091	21 370	20 444	21 254	20 186	22 585	26 517	26 230	24 483	26 211	26 047
穀類	4 352	4 160	4 236	4 705	4 968	4 126	4 508	4 272	4 562	4 877	4 909	4 356
その他の食料費	15 386	18 931	17 071	15 739	16 286	16 087	16 225	19 355	19 395	19 606	21 303	21 697
住居費	5 157	6 331	5 740	5 690	5 240	6 533	7 404	8 854	8 050	8 561	6 812	8 353
光熱費	2 389	2 667	2 510	2 642	2 752	2 289	2 808	3 045	2 824	3 197	3 119	2 977
被服費	5 916	7 338	6 420	5 713	5 415	5 944	7 049	8 418	7 683	7 416	6 679	8 623
雑費	18 632	23 571	22 971	18 926	16 451	19 007	23 761	28 621	31 059	25 968	20 907	31 172
非消費支出総額	4 502	5 273	6 548	5 599	4 365	4 532	5 412	6 654	6 907	7 528	4 547	8 239
(内)勤労所得税	1 546	2 036	2 380	2 062	1 761	1 742	1 558	2 316	2 584	2 584	1 418	3 118
(内)その他の税	1 275	1 726	2 440	1 487	1 141	1 022	1 423	2 077	1 742	1 841	1 167	2 244
現物消費支出総額	2 779	3 831	2 960	2 768	2 168	2 497	3 522	4 911	4 313	4 126	2 607	3 583
世帯数	8 033	397	131	143	118	105	7 025	399	129	143	117	103
世帯人員(人)	4.24	4.36	4.30	4.30	4.15	3.97	4.07	4.12	4.15	4.12	4.04	3.98
有業人員(人)	1.66	1.68	1.71	1.77	1.73	1.51	1.67	1.68	1.63	1.80	1.74	1.52

資料 総理府統計局 (家計調査年報)

第 11 表 勤労者世帯平均 1 カ月間の実収入・実支出額 (全国・東京都)

前表頭注参照のこと。但し、本表は勤労世帯に限ったものである。

項目	昭和 41 年		昭和 43 年		項目	昭和41年平均		昭和43年平均	
	全国	東京都	全国	東京都		全国	東京都	全国	東京都
収入総額	105 194	122 619	135 657	144 953	支出総額	105 194	122 619	135 657	144 953
実収入	71 347	83 971	88 974	97 393	実支出	59 873	71 892	74 274	82 181
勤め先収入	66 585	78 422	83 099	89 953	消費支出	53 599	63 274	66 968	73 213
世帯主収入	59 189	73 580	74 208	84 841	食料費	18 850	21 804	22 173	24 539
(内)定期	46 523	57 603	57 598	65 846	穀類	4 122	3 783	4 296	3 904
(内)臨時	12 613	15 930	16 545	18 968	その他の食料費	14 728	18 021	11 250	12 705
妻・その他の世帯員収入	4 336	4 842	8 892	5 112	住居費	5 800	6 388	7 340	9 073
事業・内職収入	1 727	2 389	2 349	3 357	(内)家賃・地代	1 531	2 457	2 164	3 718
その他実収入	3 035	3 160	3 526	4 083	(内)家具・什器	2 979	2 703	3 622	3 680
(内)財産収入	663	1 064	-	1 066	光熱費	2 404	2 744	2 547	2 893
(内)社会保障給付	408	232	-	322	被服費	6 010	6 896	7 376	7 619
実収入以外の収入	12 270	13 453	18 309	19 090	雑費	20 535	25 442	27 533	29 090
(内)貯金引出	7 785	9 958	-	13 613	(内)保健・衛生費	2 873	3 488	3 608	3 833
(内)月賦・掛買	2 983	2 124	-	2 858	(内)教育費	1 770	2 599	1 842	2 152
前月からの繰入金	21 577	25 195	28 374	28 470	(内)教養娯楽費	3 728	5 091	4 787	5 643
					(内)交際費	3 262	3 875	4 350	4 935
現物実収入総額	3 088	4 371	3 758	5 047	非消費支出	6 274	8 618	7 306	8 968
					(内)勤労所得税	2 111	3 730	2 271	3 475
					(内)その他の税	1 433	2 161	1 699	2 374
世帯数	7 389	244	5 121	244	翌月への繰越金	22 782	26 207	29 787	30 003
世帯人員(人)	4.07	4.05	3.93	3.89					
有業人員(人)	1.54	1.51	1.53	1.50	現物実支出総額	3 088	4 371	3 758	5 047

資料 総理府統計局 (家計調査報告)

第 15 章

賃金および労働

第15章 賃金および労働

一般賃金水準の推移

42年後半にとられた景気調整策にもかかわらず拡大基調を続ける日本経済は、過去の最長期間である岩戸景気の記録を更新し、なお上昇を続けている。

このように長期にわたる経済成長で目立つことは、経済成長と国際収支黒字の両立である。これは欧米景気回復を中心として輸出が増大したことによるが、これらの要因と個人消費、設備投資などの国内需要の好調持続を背景として、企業収益はひき続き好調に推移した。しかし、一方、物価は続騰し43年度は卸売物価の上昇率は鈍化したが、その中で消費財の騰勢はいぜん根強く、さらに消費者物価も引続き強い騰勢を持続した。

以上のような経済成長過程における一般の労働事情は労働力需要の増加と人手不足また賃金は労働力不足の進行、企業収益の好調、春季賃上げの高額化により上昇傾向をさらに強めて、いわゆる「高生産」、「高水準求人」、「高賃金」時代に移行しつつあるといえる。

このような情勢のもとでの43年度の府下における賃金を毎月勤労統計調査でみると、現金給与総額の1人平均月額額は、調査産業計で6万0411円、対前年比14.5%の増加となり、前年の増加率(11.1%)を大幅に上まわった。

このうち「きまって支給する給与」は4万5482円となり、42年に比べて12.5%の伸びを示し、その上昇率は近年最高となったが、「基準内賃金」と「超過勤務給」に分けてみると、「基準内賃金」は4万0178円で対前年上昇率12.5%となり、前年の10.4%増に比べて2.1ポイント高くなった。これは好景気の持続により春闘妥結額が高額であったためと思われる。これに対して「超過勤務給」は5,404円となり、対前年比は12.4%の増加となり、前年の対前年の同16.2%に比べると伸び率は鈍化した。

一方、「特別に支払われた給与」は1万4829円で対前年上昇率21.2%となり、42年(同10.9%)に比べると倍増していることが大きな特徴であるが、これは所定内給与の上昇のはねかえりのほか、企業収益の好調さも関連しているものと考えられる。

つぎに「実質賃金」は消費者物価(総理府統計局調べの大阪市分)の対前年比4.9%をかなり上まわる名目賃金の伸びがみられたため、その上昇率は30年以降最高の対前年比9.1%となった。

賃金格差と産業別平均賃金の動向

事業所規模別1人平均月間、現金給与総額は500人以上が6万7348円で対前年比13.2%の増加となり、42年の同

12.1%増に比べて増加幅は大きくなった。これに対して100人~499人規模(5万9994円)、30人~99人規模(5万5652円)、それぞれ同15.7%、同14.3%増となり42年の上昇率(100人~499人11.9%、30人~99人9.1%)を大幅に上まわった。その結果規模別賃金格差は縮少傾向を続けているが、その差にはなおかなり大きいものがある。

つぎに産業別賃金の動きをみると、どの産業もおおむね堅調な上昇をみせているが、なかでも「金融保険業」は前年までの伸びが鈍っていたが、43年は対前年上昇率18.9%と大きく上昇した。そのため産業別平均賃金で最も高い「電気・ガス・水道業」(8万8762円)との格差を5.1ポイント縮めたのははじめ「不動産業」、「製造業」にも上昇が目立った。

しかしながら、「電気・ガス・水道業」と「不動産業」との差は3万7855円と相当なひらきがみられる。

このように賃金は事業所規模、産業、そのほか男女あるいは労働間にも依然としてその格差をみることができ、昭和30年代、40年代を通じて最高の伸びを示した43年賃金は、格差縮少への線をわずかながらもたどっている。

労働市場と雇用の動向

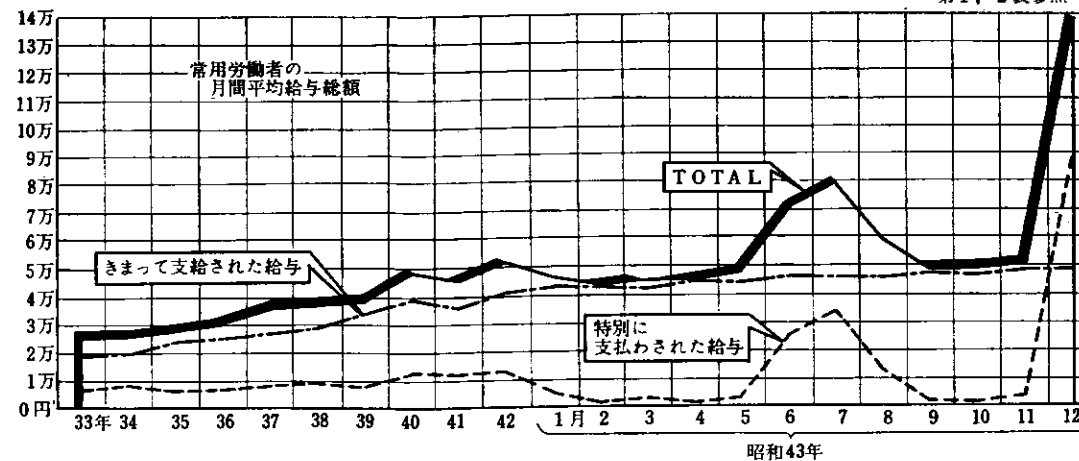
景気上昇下の労働市場における需給関係は一段と引締まりの度を加え、43年の求人は42年に引続き強い要求となってあらわれている。そして、若年労働者や技能労働者についても需給関係は一段ときびしい状況となっている。

これを府下の各職業安定所の職業紹介状況をまとめた統計により、40年の新規求人数を100とした各年の新規求人数でみると、41年は128、42年は154、43年は162と著しい伸びをみせている。一方、新規求職者数は同じく40年を100とした場合、41年は98.4、42年86.6、43年は85.4と逆に下降線をたどっており、この結果、新規求人数倍率(新規求人数/新規求職者)は43年に1.9倍となり、40年に比べ3年の間に倍近くとなった。

最後に毎月勤労統計調査から雇用の動きをみると、常用雇用指数(40年平均=100)は103.4で対前年比0.6%の増加となったが、42年の対前年比1.6%増に比べると伸び率はかなり縮小した。これを産業別にみると、「建設業」が対前年比4.4%の伸びを示したほか、「不動産業」、「製造業」、「卸売業・小売業」などの産業も3.2%~0.7%の増加になったが「製造業」を除いて42年の上昇率を著しく下まわった。

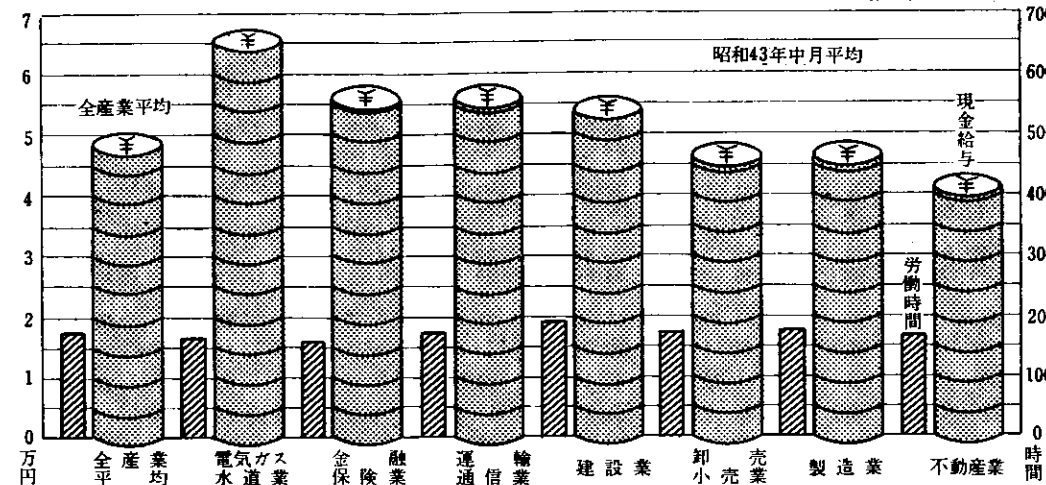
常用労働者の現金給与総額

第1, 2表参照



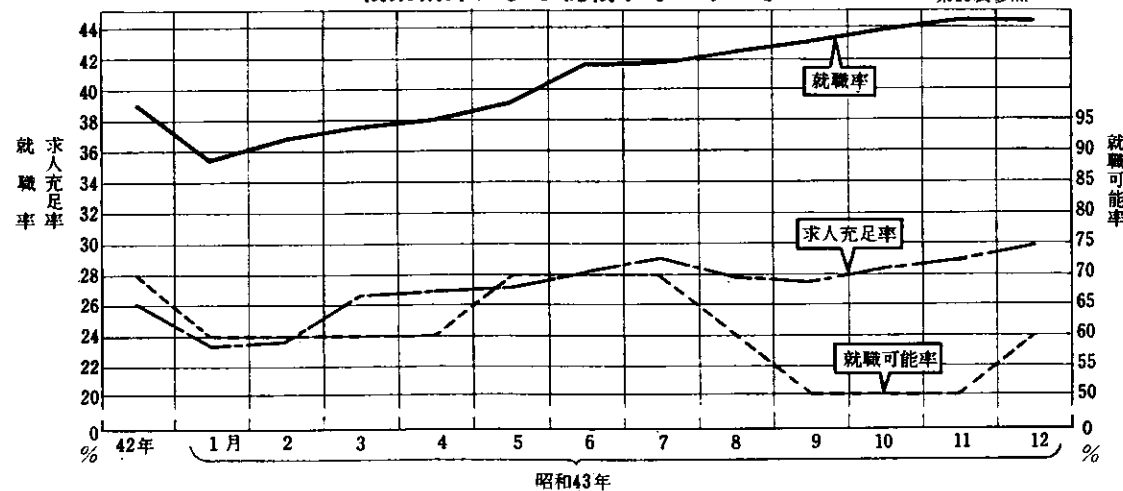
産業別常用労働者の現金給与総額と労働時間

第1, 11表参照



職業紹介による就職率等のうごき

第19表参照



第1表

産業別常用労働者の1人

本表は「毎月勤労統計調査」によるものでこの調査は常時30人以上の常用労働者を雇用する事業所を単位として一定の比率で抽出調査している者、重役や理事者などの役員で事務職員を兼ね一般職員と同じ給与規制によって給与が算定されている者であるが、前2か月の各本設計の変更および昭和43年1月に産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列的比較

Table with columns for industry type (e.g., 調査産業計, 建設業, 製造業), year (昭和39年, 昭和40年, 昭和41年, 昭和42年), and monthly wages (平均, 1月, 2月). Includes sub-sections for men and women.

平均月間現金給与総額

し、30人以上規模のすべての事業所に対応する複元値を算出している。この調査でいう常用労働者とは、1か月以上同一事業所に雇われ月にそれぞれ18日以上または前6か月間に、通算60日以上同一事業所に雇われた日雇労働者等も含む。なお、本調査は昭和42年1月に標を行なう場合は第9表の賃金指数によられたい。なお、産業分類の改訂にともない、製造業「食料品」の中に「たばこ」が併合された。

Table showing monthly cash wage totals for each month from March to December for the years 昭和43 and 昭和44. Columns include 和, 43, and 年, with sub-columns for each month.

第 2 表

産業別常用労働者の 1 人平均月

第 1 表頭注参照のこと。ただし「きまって支給する給与」とは、労働者の行った労働に対し、あるいは労働方法によって支給される給与のことで超過勤務手当を含むが、3 か月を超える期間ごとに算定されたもの比較を行なう場合は第 10 表の賃金指数によられたい。

Table with columns: 産 業 別, 昭和39年平均, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 昭和43年平均, 1 月, 2 月. Rows include categories like 調査産業計, 建設業, 製造業, 食品・たばこ製造業, etc.

間「きまって支給する給与」額

働者の状態に從って労働契約、団体協約、あるいは事業所の給与規則等によってあらかじめ定められている支給条件、や賞与等の臨時給与は含まない。なお、本表にも前表頭注のように標準設計の変更などが含まれているので時系列的

Table with columns: 和, 43, 年, 3 月, 4 月, 5 月, 6 月, 7 月, 8 月, 9 月, 10 月, 11 月, 12 月. Rows show monthly wage data for various industries.

第3表

産業別、管理、事務および技術労働

第1表頭注参照のこと。ただし「管理、事務および技術労働者」とは「生産労働者」以外の常用労働者をいい、管理、事務に従事し、一般職員と同じ給与規則によって給与を受けているものは含まれる。

Table with 10 columns: Industry, Average (昭和39年, 昭和40年, 昭和41年, 昭和42年), and Monthly (平均, 1月, 2月). Rows include Manufacturing, Construction, and various service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第4表

産業別生産労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「生産労働者」とは生産される現場において生産業務、生産工程に関する記録、および作業に従事しない職長、組長等の監督的労働者は除かれる。

Table with 10 columns: Industry, Average (昭和39年, 昭和40年, 昭和41年, 昭和42年), and Monthly (平均, 1月, 2月). Rows include Manufacturing, Construction, and various service industries.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

者の1人平均月間現金給与総額

理、営業、人事、福利厚生、研究等の部門に働く労働者のことである。重役や理事者であっても事務職員を兼ねて一定の職

Table with 13 columns: Year (昭和43年), and Monthly (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月). Rows include Manufacturing, Construction, and various service industries.

平均月間現金給与総額

び業務に従事する労働者のことであるが「管理、事務および技術労働者」に該当する業務に従事する事務員、技術員および

Table with 13 columns: Year (昭和43年), and Monthly (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月). Rows include Manufacturing, Construction, and various service industries.

第5表

産業および規模別常用労働者

第1表頭注参照のこと。ただし、この「毎月労働統計調査」の規模区分は企業規模ではなく、事業所の場所ごとの単位でなされている。

Table with 10 columns: 産業別, 規模別, 昭和39年平均, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

第6表

産業および規模別常用労働者の1人

第2表および第5表頭注参照のこと。

Table with 10 columns: 産業別, 規模別, 昭和39年平均, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, 平均, 1月, 2月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月労働統計調査」

の1人平均月間現金給与総額

そのため本店、支店、出張所、営業所等はそれぞれの事業所の常用労働者の数に応じた規模区分に分類されている。

Table with 13 columns: 和, 43, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

平均月間「きまって支給する給与」額

Table with 13 columns: 和, 43, 年, 3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月. Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 卸売業, 金融保険業, 不動産業, 運輸通信業, 電気・ガス・水道業.

第7表

産業別常用労働者の夏季・年末

第1表頭注参照のこと。ただし「臨時給与」とは「毎月勤労統計調査」の「特別に支払われた給与」から算出、夏季年末手計している。対前年比は42年1月に標本抽出替えがあったので、ギャップを修正して算出した。

Table with columns for industry (産業別), temporary wage (臨時給与), and percentage of total wage (支給事業所の全事業所に対する割合). Rows include various manufacturing and service sectors.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第8表

産業および規模別常用労働者の夏季

第5表および第7表頭注参照のこと。

Table with columns for scale and industry (規模および産業別), temporary wage (臨時給与), and percentage of total wage (支給事業所の全事業所に対する割合). Rows are categorized by scale (30-99, 100-499, 500+).

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

臨時給与の支給額および支給率

当等の一時金を特別に集計したもので夏季については、6、7、8月分、年末については12月および翌年1月分の調査票から集

Table with columns for year-end temporary wage (年末臨時給与) and percentage of total wage (支給事業所の全事業所に対する割合). Rows include various manufacturing and service sectors.

・年末臨時給与の支給額および支給率

Table with columns for year-end temporary wage (年末臨時給与) and percentage of total wage (支給事業所の全事業所に対する割合). Rows are categorized by scale (30-99, 100-499, 500+).

第 9 表

産 業 別 賃

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は、42年各1月に標本設計の変更、昭和43年1月に時系列比較の便に供した。なお、本指数は昭和40年平均=100とし、実質賃金指数の算出は、名目賃金

(1) 実 質 賃

Table with 9 columns: 産業別, 昭和39年平均, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, and monthly indices for 昭和43年 (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月). Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業, 金融業, 不動産業, and 運輸通信業.

(2) 名 目 賃

Table with 9 columns: 産業別, 昭和39年平均, 昭和40年平均, 昭和41年平均, 昭和42年平均, and monthly indices for 昭和43年. Rows include 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服その他の繊維製品製造業, 木材製品製造業, 家具・装備品製造業, パルプ、紙、紙加工品製造業, 出版、印刷、同関連産業, 化学工業, 石油製品、石炭製品製造業, ゴム製品製造業, なめしかわ同製品毛皮製造業, 窯業、土石製品製造業, 鉄鋼製造業, 非金属製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 卸売業, 金融業, 不動産業, and 運輸通信業.

金 指 数 (常用労働者現金給与総額)

産業分類改訂を行なったため、新旧両調査結果の間には、若干の差が生じる。これを補正し接続したものが、本指数
指数+消費者物価指数(大阪市分)×100である。

金 指 数

Table with 13 columns: 和, 43年 (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月). Rows include 調査産業計, 建設業, 卸売業, 金融業, 不動産業, and 運輸通信業.

金 指 数

Table with 13 columns: 和, 43年 (3月, 4月, 5月, 6月, 7月, 8月, 9月, 10月, 11月, 12月). Rows include 調査産業計, 建設業, 食品・たばこ製造業, 繊維工業, 衣服その他の繊維製品製造業, 木材製品製造業, 家具・装備品製造業, パルプ、紙、紙加工品製造業, 出版、印刷、同関連産業, 化学工業, 石油製品、石炭製品製造業, ゴム製品製造業, なめしかわ同製品毛皮製造業, 窯業、土石製品製造業, 鉄鋼製造業, 非金属製品製造業, 一般機械器具製造業, 電気機械器具製造業, 精密機械器具製造業, 卸売業, 金融業, 不動産業, and 運輸通信業.

第10表

産 業 別 賃

第2表および第9表頭注参照のこと。

(1) 実 質 賃

Table with columns for industry types (e.g., 調査産業計, 建設, 卸売業, 金融, 運輸) and rows for average wages in 昭和39, 40, 41, 42 years and monthly averages for 1 and 2 months.

(2) 名 目 賃

Detailed table of nominal wages by industry, including sub-categories like 食品・たばこ製造, 繊維工業, 木材, 印刷, 化学, 石油, ゴム, 金属, 機械器具製造, 電気機械器具製造, 卸売業, 小売業, 修理業, and a breakdown by employee count (500人以上, 100人~499人, 30人~99人).

資料 大阪府企画部統計課「毎月動労統計調査」

金 指 数 (常用労働者「きまって支給する給与」)

Index table showing monthly index values from March 1939 to March 1943 for various industry groups.

Index table showing monthly index values from March 1939 to March 1943 for various industry groups, continuing from the previous table.

第11表

産業別常用労働者の1人

第1表頭注参照のこと。ただし「総実労働時間」とは、労働者の実際の労働時間数の合計で休憩時間は給与と支給されると否と

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和39-42), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第12表

産業別月末常

第1表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和39年、42年の各1月に標本設計の変更、調査事業所の抽出替えを行なった

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和39-42), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第13表

産業別雇

前表頭注参照のこと。ただしこの「雇用指数」は42年の各1月の標本設計の変更・昭和43年1月産業分類改訂にともなう新旧両調査結

Table with 9 columns: Industry, Year (昭和39-42), Average, and Monthly (1, 2). Rows include Survey, Manufacturing (Food, Textile, Wood, Paper, Printing, Chemical, Petroleum, Metal, Non-ferrous, Machinery, Electrical, etc.), Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均月間総実労働時間数

にかかわらず除かれるが、運輸関係労働者の手待時間は含まれている。また本務の職務外として行なわれる当直の時間は含まない。

Table with 13 columns: Year (昭和43), and Monthly (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

用労働者数

め新旧両調査結果には若干の食い違いがある。したがって時系列比較を行なう場合は第13表の雇用指数によられたい。

Table with 13 columns: Year (昭和43), and Monthly (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

用指数 (常用労働者)

果の差を補正し、接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としてある。

Table with 13 columns: Year (昭和43), and Monthly (3-12). Rows include Survey, Manufacturing, Wholesale, Retail, Finance, Insurance, Transport, and Utility.

第14表

産業別1人1日

第1表頭注参照のこと。ただし「日雇労働者等」とは日々雇われている者、あるいは1ヵ月以内の期間をきめて雇われている労働者である。

Table with 5 main columns for years (昭和39-42) and 3 sub-columns for months (平均, 1月, 2月). Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 小売業, 金融業, 保険業, 運輸業, 通信業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第15表

産業別賃

前表頭注参照のこと。ただしこの「賃金指数」は昭和42年1月の標本設計の変更、昭和43年1月の産業分類の改訂にともなう新旧両調査結果

Table with 5 main columns for years (昭和39-42) and 3 sub-columns for months (平均, 1月, 2月). Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 小売業, 金融業, 保険業, 運輸業, 通信業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第16表

産業別月間

第1表および第6表頭注参照のこと。ただし「毎月勤労統計調査」は昭和42年1月に標本設計の変更、昭和43年1月の産業分類を行なっ

Table with 5 main columns for years (昭和39-42) and 3 sub-columns for months (平均, 1月, 2月). Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 小売業, 金融業, 保険業, 運輸業, 通信業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第17表

産業別雇

前表頭注参照のこと。この「雇用指数」は昭和42年1月の標本設計の変更、昭和43年1月の産業分類の改訂にともなう新旧両調査結果

Table with 5 main columns for years (昭和39-42) and 3 sub-columns for months (平均, 1月, 2月). Rows include 調査産業計, 建設業, 製造業, 小売業, 金融業, 保険業, 運輸業, 通信業, 電気ガス水道業.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

平均現金給与額(日雇労働者等)

Table with 12 columns for months (3月-12月) and 3 sub-columns for years (和, 43, 年). Rows show monthly cash wage data.

金指数(日雇労働者等)

の差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table with 12 columns for months (3月-12月) and 3 sub-columns for years (和, 43, 年). Rows show monthly index data.

推計延人員(日雇労働者等)

ため新旧両調査結果の間には若干の差がある。したがって時系列的比較を行なう場合は第17表の雇用指数によられたい。

Table with 12 columns for months (3月-12月) and 3 sub-columns for years (和, 43, 年). Rows show estimated total employment data.

用指数(日雇労働者等)

の差を補正し接続して時系列的比較の便に供した。なお本指数は昭和40年平均=100としている。

Table with 12 columns for months (3月-12月) and 3 sub-columns for years (和, 43, 年). Rows show monthly index data.

第18表

産業別、月間入職

第1表注参照のこと。ただし「入(離)職率」とは月間の増加(減少)労働者数の月初労働者数に対する100分

Table with columns for year/month and various industries (Construction, Manufacturing, etc.) showing entry rates.

資料 大阪府企画部統計課「毎月勤労統計調査」

第19表

一般・日雇、求職・求人

本表は各職業安定所の報告に基づく業務統計によるものである。一般は常用臨時を意味し、その求職数、求人数、職業紹介業務取扱数は含まれていない。又学卒取扱数は除いている。求職倍率=求職総数÷求人総数、就職率=就職数÷求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

Table with columns for year/month and job market metrics (Job openings, Applicants, etc.)

資料 大阪府労働部職業業務課「労働市場概要」

率ならびに離職率

比のことである。

Table with columns for year/month and various industries showing resignation rates.

数(職業紹介)数等

の各数は新規を含めた数字である。就労延数以外の各年合計は各年月平均である。なお各項目の数字には簡易数+求職総数、求人充足率=充足数÷求人総数

Table with columns for job introduction statistics (New hires, Total hires, etc.)

第 21 表

職業訓練所別入

就職人員には自営又は家族従業者を含む。

Table with columns for training type, year, and personnel counts (入所人員, 中退人員, 修了人員, 就職人員). Rows include various vocational training categories like '昭和39年度' and '一般'.

出所・就職人員等

Table with columns for training type, year, and personnel counts (入所人員, 中退人員, 修了人員, 就職人員). Rows include categories like '南大械阪工' and '委託'.

第 23 表

規模別組織別組合

本表は各年6月30日現在におけるすべての単位労働組合および労働組合連合団体のものである。

Table with columns for scale (昭和39-43年), total number of unions, total number of members, and general labor unions. Includes sub-categories like '29人以下' and '1,000人以上'.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

第 24 表

産業別組合数

前表頭注参照のこと。

Table showing the number of unions by industry for the years 昭和40, 41, 42, and 43. Includes categories like '農業', '製造業', and '建設業'.

資料 大阪府労働部労政課「労働組合基本調査」

数および組合員数

Table showing the number of unions and members for various categories: 公務員組合, 公共企業体組合, 地方公務員組合, and 地方公営企業組合.

および組合員数

Table showing the number of unions and members by industry for the years 昭和40, 41, 42, and 43. Includes categories like '機械器具製造業' and '電気通信業'.

第 25 表

全国都道府県別常用労働者の1人平均月間現金給与額および「きまって支給する給与」額

本表の「全国」の数値は「毎月勤労統計調査全国甲調査」の結果にもとづくもので都道府県別に実施している「地方調査」結果の全国平均ではない。

都道府県別	調 査 産 業 計						製 造 業					
	現金給与総額			きまって支給する給与			現金給与総額			きまって支給する給与		
	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和41年	昭和42年	昭和43年	昭和41年	昭和42年	昭和43年
全 国	43 925	48 714	55 405	34 230	37 798	42 542	40 510	45 568	52 699	32 064	35 759	40 638
北海道 青森 岩手 宮城 秋田	44 146	47 359	52 857	35 047	37 654	41 949	39 758	42 781	47 522	32 287	34 711	38 588
	38 443	41 068	44 705	30 392	32 506	36 455	30 315	34 875	39 163	25 418	28 620	31 939
	38 949	46 575	51 161	31 080	35 771	39 598	38 677	43 268	47 326	30 980	34 368	37 217
	40 264	42 977	48 621	30 970	33 194	36 781	32 963	33 141	35 158	26 111	26 226	29 488
	37 772	41 398	48 527	30 005	32 757	37 378	32 241	34 101	39 276	24 977	26 841	31 035
山形 福島 茨城 栃木 群馬	35 400	36 473	40 937	27 068	28 659	32 025	28 476	30 433	35 101	22 693	24 570	27 752
	37 952	40 098	44 825	29 536	31 055	34 866	32 259	34 694	39 124	25 893	27 347	30 823
	36 535	42 417	50 334	28 703	33 665	38 520	33 954	40 845	49 194	26 846	32 336	37 671
	37 026	41 516	47 338	29 127	32 342	36 820	33 389	37 872	41 029	26 652	29 897	34 508
	38 213	38 388	46 477	29 912	31 175	36 138	32 223	35 379	43 544	26 138	29 035	33 848
埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県	37 838	43 163	50 028	30 683	34 489	38 972	34 804	41 084	48 649	28 518	33 046	37 668
	41 213	47 189	54 259	33 174	37 453	42 324	41 287	46 029	53 603	33 281	37 156	41 968
	51 125	57 555	65 266	38 993	43 293	48 404	48 220	54 481	63 206	37 200	41 429	47 011
	47 398	52 934	60 059	36 783	40 623	45 786	45 911	51 581	59 167	35 523	39 526	44 796
	36 188	34 867	47 572	29 298	32 701	36 944	33 703	37 345	43 334	27 344	30 014	33 907
富山 石川県 福井 山梨 長野	37 828	42 034	47 222	29 967	33 029	37 059	34 921	39 996	45 179	28 153	31 713	35 612
	38 043	42 868	50 503	30 125	33 290	38 346	31 919	36 804	44 033	26 618	29 274	34 112
	34 532	35 525	40 721	27 468	28 894	32 957	29 727	31 271	36 627	24 505	25 867	29 604
	35 956	40 465	44 929	28 445	31 550	35 021	29 107	33 807	40 003	23 376	26 333	30 454
	35 604	40 267	45 733	27 711	30 828	34 934	31 282	35 876	41 759	24 331	27 186	30 494
岐阜 静岡県 愛知県 三重 滋賀	35 307	39 140	44 804	28 397	31 543	36 073	31 094	34 069	39 699	25 562	28 044	32 640
	40 343	45 218	51 648	31 482	35 372	39 913	36 656	41 956	48 505	29 013	33 041	37 613
	41 908	47 371	53 668	33 502	36 795	41 455	37 701	43 165	49 979	30 565	34 053	38 964
	38 578	41 846	48 513	30 691	33 325	38 145	35 251	39 922	46 359	28 599	32 124	36 878
	37 883	41 864	48 285	29 755	32 758	37 744	34 074	38 423	45 782	27 268	29 930	35 572
京都市 大阪府 兵庫県 奈良 和歌山	43 929	50 703	56 052	34 348	38 758	42 789	39 155	45 388	51 608	31 249	35 946	40 149
	47 911	52 769	60 411	36 988	40 536	45 582	44 440	48 862	55 865	34 705	38 071	43 300
	47 147	52 845	60 189	37 112	41 515	46 629	44 299	50 321	57 905	35 491	39 944	45 161
	41 053	44 103	50 562	33 143	35 728	40 203	33 580	35 109	42 986	29 081	30 452	34 585
	44 263	51 002	56 804	35 524	39 725	44 916	42 765	48 995	57 074	34 431	39 431	45 448
鳥取 島根 岡山 広島 山口	33 919	38 398	42 166	26 527	29 610	32 990	25 350	28 764	33 071	20 736	23 075	26 127
	34 412	37 151	41 457	27 388	29 564	32 288	29 719	33 747	37 584	24 261	27 068	29 638
	38 823	42 300	49 173	30 961	33 719	38 646	35 191	38 923	46 357	28 769	31 746	36 800
	43 618	50 229	57 117	34 200	39 469	44 289	41 909	49 181	55 890	33 240	39 033	43 843
	43 969	47 499	54 613	34 913	37 451	42 584	45 868	49 901	56 935	35 912	39 209	43 795
徳島 香川県 愛媛 高松 福岡	33 419	38 166	43 777	26 906	30 219	34 122	29 275	32 733	38 227	23 800	26 110	30 280
	37 026	42 011	46 861	29 676	32 491	36 602	28 775	32 988	37 955	23 799	26 869	30 852
	40 077	43 170	49 244	31 315	33 566	38 095	37 858	41 112	46 928	30 133	32 185	36 138
	39 006	38 205	41 637	30 405	30 288	33 488	34 662	37 090	42 267	27 340	29 709	33 453
	44 387	48 756	54 948	35 146	38 730	43 280	43 397	49 786	56 477	35 110	39 887	44 541
佐賀 長門 熊本 大分 宮崎 鹿児島	36 410	37 520	42 515	29 417	29 533	33 323	30 748	32 550	37 553	23 975	25 185	29 004
	40 876	44 307	50 341	33 185	36 089	40 326	46 845	49 184	55 953	37 614	39 916	44 516
	40 393	42 613	48 296	30 774	33 019	36 831	37 017	40 085	45 543	28 926	32 107	35 689
	38 925	42 417	46 756	30 378	32 868	36 494	36 527	36 562	41 099	29 080	29 174	32 452
	35 927	40 255	45 291	28 566	31 734	35 979	34 633	38 951	43 474	28 052	30 846	34 813
32 988	42 955	46 513	26 280	33 354	36 443	28 068	30 445	33 602	23 163	25 611	27 625	

第 16 章
府 民 所 得